

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第119期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社東京會館
【英訳名】	Tokyo Kaikan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤原 幸弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3215 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 輝伯
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3215 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 輝伯
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	10,768,590	10,333,285	9,993,984	9,657,615	
経常利益 (千円)	246,400	105,546	163,103	87,270	
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	93,030	65,836	17,973	360,303	
包括利益 (千円)			61,641	187,087	
純資産額 (千円)	7,910,200	7,949,610	7,801,881		
総資産額 (千円)	13,303,227	13,227,529	12,797,255		
1株当たり純資産額 (円)	236.42	237.66	233.29		
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2.75	1.97	0.54	10.77	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.46	60.10	60.97		
自己資本利益率 (%)	1.13	0.83	0.23		
株価収益率 (倍)	123.64	191.88	570.37		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,154	524,455	523,080	252,107	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	978,385	239,252	641,914	166,822	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,636	86,610	76,023	83,868	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	692,501	891,093	696,235	1,065,563	
従業員数 (名)	584 (303)	560 (285)	539 (269)	514 (259)	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第115期、第116期、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

5 第119期より連結財務諸表を作成していないため、第119期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	10,315,146	9,924,890	9,622,244	9,474,011	9,960,539
経常利益又は 経常損失() (千円)	228,406	88,292	149,972	91,848	171,050
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	82,196	54,459	48,883	409,672	1,138,506
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数 (株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額 (千円)	7,940,035	7,968,069	7,851,251	7,530,188	6,546,873
総資産額 (千円)	13,246,705	13,162,626	12,773,899	12,450,690	11,647,929
1株当たり純資産額 (円)	237.31	238.21	234.77	225.19	195.81
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2.43	1.63	1.46	12.25	34.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.94	60.54	61.46	60.48	56.21
自己資本利益率 (%)	0.99	0.68	0.62	5.33	16.18
株価収益率 (倍)	139.92	231.90	210.96		
配当性向 (%)	102.88	153.37	171.23		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				251,976	316,351
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				166,822	364,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				83,868	84,368
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,065,563	1,661,563
従業員数 (名)	555 (269)	534 (257)	514 (244)	514 (259)	506 (316)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第118期、第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第115期、第116期、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

5 第115期、第116期、第117期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、並びに現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

6 第118期、第119期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

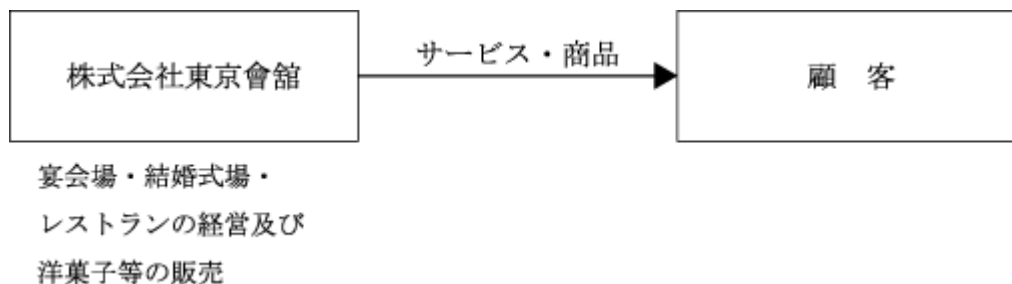
7 第119期の当期純損失は、固定資産に係る多額の売却損の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	摘要
大正9年4月	有馬パラダイス土地株式会社として設立。(現 株式会社東京會館)
大正11年11月	東京會館本館竣工開業。
昭和16年8月	有馬パラダイス土地株式会社 商号を大正土地株式会社と変更。(現 株式会社東京會館)
昭和22年3月	大正土地株式会社 商号を株式会社東京會館と変更。
昭和22年11月	東宝株式会社より帝劇別館を借り受け、東京會館別館として宴会場、食堂の営業を開始。
昭和23年9月	日米観光株式会社設立。
昭和23年9月	日米観光株式会社 商号をパシフィック観光株式会社に変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。(昭和38年10月基準改正により市場二部上場)
昭和27年7月	連合軍総司令部に昭和20年以來接收を受けていた東京會館本館建物及び附属設備が接收解除され、本館の営業を再開。
昭和28年10月	パシフィック観光株式会社 商号を東京不動産株式会社に変更。
昭和33年8月	ホテルテート株式会社を合併。
昭和35年2月	株式会社パレスホテルが分離独立。
昭和36年1月	東京都千代田区丸の内、東京商工会議所ビル8階に「東商営業所」(東商スカイルーム)開店。
昭和40年6月	東京都千代田区有楽町東京交通會館ビル15階に「銀座営業所」(銀座スカイラウンジ)開店。
昭和44年10月	株式会社霞が関東京會館を合併し、当社が霞が関ビル35階に「宴会場」「クリスタルラウンジ」として営業を開始。
昭和45年2月	東京會館本館改築のため閉鎖。
昭和46年12月	東京會館新本館竣工、営業再開。
昭和51年11月	東京不動産株式会社 商号を千代田産業株式会社に変更。
昭和52年5月	千代田産業株式会社、パン製造の一部を委託。
昭和55年4月	東京都千代田区内幸町富国生命ビルに「富国ビル営業所」(カフェテラスパビヨン)開店。
昭和55年8月	千代田産業株式会社にガトー製造を委託。
昭和57年10月	社団法人如水会より委託を受け「如水會館」の営業を開始。
昭和58年4月	株式会社ブティック・ル・モンドを買収、商号を株式会社ルモンドに変更。紳士・婦人洋品等販売。
昭和59年10月	東京都江東区に製菓工場「千石工場」を開設。
昭和59年10月	千代田産業株式会社 商号を東京會館食品株式会社に変更。
昭和59年10月	株式会社ルモンド 商号を千代田産業株式会社に変更。
昭和61年4月	社団法人経済団体連合会(現 社団法人日本経済団体連合会)より委託を受け「経団連ゲストハウス」の営業を開始。
平成2年7月	NTT都市開発株式会社より委託を受け「大手町営業所」(LEVEL)の営業を開始。
平成2年8月	株式会社世界貿易會館の営業の全部を譲受け「浜松町東京會館」として営業を開始。
平成5年10月	社団法人東京銀行協会より委託を受け「銀行倶楽部」の営業を開始。
平成20年3月	「霞が関東京會館」閉鎖。
平成21年3月	「経団連ゲストハウス」閉鎖。
平成23年10月	東京會館食品株式会社、千代田産業株式会社を吸収合併。
平成24年11月	株式会社三越伊勢丹より委託を受け「日本橋三越本店内特別食堂「日本橋」」の営業を開始。

3 【事業の内容】

当社は、宴会場・結婚式場・レストランの経営と洋菓子等の販売を行っております。
当社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
506(316)	45.4	19.1	4,425

- (注) 1 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく東京會館従業員互助会を結成しておりますが、この互助会は労働組合法による法的根拠はなく、結成以来円満に運営されております。この互助会には全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や堅調な個人消費に支えられ緩やかな回復傾向にあり、また年末からは新政権による国内経済・財政対策の効果や円安による輸出の増加、株高などにより景気の底入れが期待されますが、依然として継続するデフレや欧州諸国の財政不安、中国をはじめとする新興国経済の景気急減速の影響を受け、総じて先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社の営業は、近隣地域における同業他社の新規出店や既存大型ホテルのリニューアルなどによる販売競争が一段と激化するなか、東日本大震災の影響による売上の落ち込みを回復すべく全社一丸となって積極的な営業活動を展開いたしました。特に、当社は11月に創業90周年という節目の年を迎え、これに因んだ各種イベントや多彩な記念メニューの提供、新商品の企画、販売などに取り組みました。

また、11月から三越日本橋本店の特別食堂の運営を受託したことなどにより当事業年度の売上高は、9,960百万円（前期比5.1%増）となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ売上が挽回すべく一般宴会については、新規先の開拓を重点に法人および個人に対するセールス活動を強化し、周年記念、お別れ会などスポット宴会の獲得に注力するとともに、創業90周年に因んだ各種記念イベントを開催し集客と売上の向上に努めました。一方、婚礼については、プライダルフエアの開催頻度を高めるなどとともに、キャンドルナイトと称して夜間の披露宴を積極的にセールスし、加えて宣伝活動の充実を図るなど、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みました。この結果、宴会部門の売上高は、5,902百万円（前期比1.6%増）となりました。

食堂部門につきましては、前半はデフレの長期化による企業の接待利用の減少や個人消費の低迷、また周辺地域における多様化するレストランとの販売競争が激化するなかで、本館をはじめ各営業所とも大震災以降減少した来客数を回復すべく、それぞれの特性を活かした販売促進に努めるとともに、特に創業90周年に因んだ記念メニューの提供や多彩なイベントやフェアを企画販売するなど積極的な営業活動を展開いたしました。また、11月から三越日本橋本店の特別食堂の運営を受託したこともあり、食堂部門の売上高は、3,199百万円（前期比7.6%増）となりました。

売店、その他の営業につきましては、食品関係は、創業90周年に因んだ新商品の開発、販売や宴会関連のギフト商品の売上獲得に努めました。また、前年10月に合併した子会社の東京會館食品㈱の上半期業績が加わることから売店、その他の売上高は、858百万円（前期比24.7%増）となりました。

一方、経費面では、引き続き徹底した原価管理と人件費をはじめ諸経費の削減を図るとともに、業務全般の見直しと効率化を推し進め、収益の確保に全力を注いでまいりました。しかしながら長期金利低下に伴う割引率変更による退職給付費用の大幅な増加（前期比281百万円増）などにより、営業損失196百万円、経常損失171百万円となりました。また、丸の内・本館ビルの建替事業資金に充当するための本館建物の譲渡に係る損失を計上したことや建て替えに伴う今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の一部を取り崩したため、当期純損失は1,138百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は596百万円増加し、1,661百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は316百万円（前事業年度比25.5%増）となりました。

これは主に税引前当期純損失983百万円に、減価償却費314百万円や減損損失39百万円等の非資金取引による増加、有形固定資産売却損益767百万円、その他の流動負債の増加額184百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は364百万円（前事業年度比118.2%増）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入2,550百万円、定期預金の預入と払戻との差による支出700百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出975百万円、有形固定資産の取得による支出383百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は84百万円（前事業年度比0.6%増）となりました。

これは主に配当金の支払額83百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

	仕入高(千円)	前年同期比(%)
料理飲料材料	1,729,318	7.7
洋菓子等製造材料	85,948	7.5
計	1,815,267	6.9

(注) 1 当社の提供する食品及びサービスは、各売上部門間に複雑に関連し、売上部門単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
宴会	5,776,609	4.3	2,470,686	4.8
(一般宴会)	(4,335,143)	(4.2)	(1,799,602)	(5.6)
(婚礼)	(1,437,064)	(3.2)	(656,822)	(1.2)
(展示会)	(4,402)	(83.7)	(14,262)	(45.3)
売店他	859,607	24.2	32,493	3.4
計	6,636,216	1.4	2,503,179	4.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前事業年度、当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
宴会	5,811,561	4.2	5,902,409	1.6
食堂	2,973,815	2.1	3,199,598	7.6
売店他	688,635	32.7	858,532	24.7
計	9,474,011	1.5	9,960,539	5.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、新政権による国内経済・財政対策の効果や円安による輸出環境の改善により景気の回復が期待されますが、欧州経済の情勢、近隣諸国との政治的摩擦等の懸念材料も多く、依然として不透明感が残る状況で推移するものと予測されます。

このような環境のもと、当社といたしましては、同業他社との販売競争がさらに激化するものと思われるので、営業、販促活動をさらに強力に推し進め、売上の増大を目指すとともに、引き続き顧客基盤の強化とブランド力の向上に努め、多様化するお客様のニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、従来以上に全社一丸となって邁進いたします。経費面につきましては、諸経費の削減と業務の効率化を推し進め、また当期の特殊要因が解消されるため大幅な収益改善を見込みます。

当社は、さる11月開催の取締役会において、丸の内・本館ビルの建て替えを実施することとし、これに伴い平成26年秋をもって一時休館すること、平成30年春には営業を再開する予定であることを決議いたしました。その後、本館の営業終了日は、平成27年1月31日と変更いたしました。現本館は築後41年経ち設備も老朽化してまいりましたので、営業面での競争力保持・強化のため建て替えるものであります。

当社は今後も引き続きコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図るとともに、震災を教訓としてリスク管理体制のさらなる強化など企業としての社会的責任（CSR）を果たす施策を積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社の事業に関してリスク要因と考えられる事項であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品衛生および食品安全に関するリスク

飲食業界におきましては、狂牛病や鳥インフルエンザの発生などにより食材の安全性が問われ、またノロウイルスによる感染やO157など食中毒事故も重要な関心事項となっております。万一、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合や、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 防火・防災および事故に関するリスク

当社におきましては、店舗による事業展開を行っているため、大規模地震・火災など自然災害・事故等により店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付に関する債務におけるリスク

当社における退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌事業年度に1年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利政策の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客個人情報に関するリスク

当社におきましては、東京會館友の会会員をはじめ多くの個人情報を保有しております。この個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社の社会的信用の失墜による売上高の減少や、損害賠償の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 東京會館本館建替計画に関するリスク

「5.経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は東京會館本館の建て替えを計画しております。当社の主たる営業所である東京會館本館の建て替えにつきましては、今後の経済・金融情勢、建築環境等の変動により計画どおりに進捗しない場合には、当社の経営成績および財政状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりです。

当社は、平成24年11月15日開催の取締役会において、当社本館の存する「東京會館ビル」(東京都千代田区丸の内三丁目、三菱地所株式会社との区分所有)を、同一街区のビル所有者である三菱地所株式会社および東京商工会議所と共に、同一街区に存する「富士ビル」「東京商工会議所ビル」と一体的に建て替える共同ビル開発事業に参画することを決議し、同日、基本協定を締結いたしました。

基本協定の内容 当社と三菱地所株式会社、東京商工会議所の三者が共同して行う不動産開発

事業に関する基本的な合意事項

相手方の名称 三菱地所株式会社および東京商工会議所

共同ビルにおいて当社は、共同ビルの区分所有者として新たな東京會館本館を営業することになりますので、本共同ビル開発事業を「東京會館本館建替」と位置づけております。

今後、平成26年度後半までに新共同ビルの設計・運営方法の具体化を行い、現本館での営業を平成27年1月31日に終了し、本館の営業休止期間(解体・建築工事期間)を経て平成30年春より建て替え後の東京會館本館にて宴会場、結婚式場、レストラン事業を再始動させる予定であります。

なお、建替事業資金の一部に充当するため、平成24年11月15日に「東京會館ビル」のうち当社所有部分の建物を三菱地所株式会社に譲渡いたしました。また、譲渡資産につきましては、当社が三菱地所株式会社より賃借し、現本館営業終了予定時期まで使用いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は9,960百万円(前事業年度比5.1%増)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、10,156百万円(同7.7%増)、営業損失は196百万円、経常損失は171百万円、当期純損失は1,138百万円となりました。

売上高は、すべての売上部門において前事業年度を上回りました。創業90周年に因んだ記念企画の販売をはじめとする積極的な営業活動に加え、食堂運営の新規受託や前事業年度に吸収合併した子会社の食品事業も売上高の伸長に寄与し、前年比5.1%増加しました。

売上原価、販売費及び一般管理費は、徹底した原価管理の継続と業務全般の効率化による諸経費の削減

を行った一方、退職給付費用の大幅な増加により、合計で7.7%増加しました。これらの結果、営業損失は196百万円、経常損失は171百万円となりました。

また、丸の内・本館ビルの建替事業の一環で本館建物を譲渡したことにより譲渡損失を特別損失に計上し、同建替に伴う本館の一定期間の営業休止などを前提にした今後の業績見通し等を踏まえて繰延税金資産の一部取り崩しを行った為に法人税等調整額が増加し、当期純損失は1,138百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、802百万円（6.4%）減少して、11,647百万円となりました。流動資産は2,054百万円(93.0%)増加の4,263百万円、固定資産は2,857百万円（27.9%）減少の7,384百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,296百万円、有価証券が660百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、3,392百万円減少の3,910百万円となり、その主な要因は本館空調設備の改修などで281百万円増加し、本館建物の売却や減価償却・減損の実施などで3,674百万円減少したことなどによるものであります。

投資その他の資産は、535百万円増加の3,470百万円となり、その主な要因は投資有価証券が610百万円増加し、繰延税金資産が211百万円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債の合計は、180百万円（3.7%）増加の5,101百万円となりました。流動負債は87百万円（5.5%）増加の1,672百万円、固定負債は93百万円（2.8%）増加の3,428百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払消費税等が115百万円増加し、未払金が21百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が88百万円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、983百万円（13.1%）減少して6,546百万円となりました。その主な要因は当期純損失1,138百万円、剰余金の配当83百万円、その他有価証券評価差額金240百万円の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、継続的な設備環境の改善と、競争力の向上を目的とした投資を行っております。

当事業年度の設備投資の総額は281百万円であり、本館冷房用冷却塔改修、三越日本橋本店営業所開設を中心に行ないました。

なお当事業年度において、本館建物(帳簿価額3,260百万円)を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	265	59,197	2,434,881 (1,298.54)	357,625	2,851,968	292 (207)
東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	0	1,577	- (-)	1,827	3,405	11 (9)
三菱クラブ (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	-	9	- (-)	39	48	12 (5)
銀行倶楽部 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	511	492	- (-)	1,270	2,275	17 (21)
三越日本橋本店 営業所 (東京都中央区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	-	21,826	- (-)	20,151	41,977	12 (47)
銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	0	2,432	- (-)	1,686	4,118	10 (16)
富国ビル営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	0	1,783	- (-)	1,812	3,595	7 (6)
三井物産ビル (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	300	4	- (-)	1,053	1,357	6 (6)
東宝日比谷ビル 営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	0	1,884	- (-)	4,758	6,642	1 (4)
如水会館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	350	238	- (-)	1,595	2,185	46 (79)
浜松町東京會館 (東京都港区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	179,975	16,121	- (-)	4,425	200,522	46 (70)
大手町営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	-	68	- (-)	154	222	16 (11)
IHIクラブ (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	-	-	- (-)	380	380	5 (5)
癌研有明病院営業所 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	183	204	- (-)	1,839	2,226	5 (10)
東京會館千石ビル (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	菓子工場	187,821	38,614	534,750 (1,001.37)	11,531	772,718	19 (65)

(注) 1 上記中従業員数の()は臨時従業員数を表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

3 上表の他に、本館の建物を三菱地所株式会社より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、本館の建替計画の策定に着手しておりますが、事業費総額等の具体的な内容につきましては、本報告書提出時点では確定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,639,434	34,639,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日		34,639,434		3,700,011	2,729,268	925,002

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	8	115	12	5	2,498	2,651	
所有株式数(単元)		8,356	68	12,300	4,192	20	9,430	34,366	273,434
所有株式数の割合(%)		24.31	0.20	35.79	12.20	0.06	27.44	100.00	

(注) 自己株式1,204,995株は「個人その他」に1,204単元、「単元未満株式の状況」に995株含めて記載してあります。

なお、当社が保有している自己株式の残高は、株主名簿上の自己株式残高と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	4,120	11.89
サントリーホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 1 4 0	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,655	4.78
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	1,295	3.74
東京會館取引先持株会	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,172	3.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	1,008	2.91
計		18,168	52.45

(注) 当社は、自己株式1,204千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,162,000	33,162	
単元未満株式	普通株式 273,434		
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,162	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式995株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,204,000		1,204,000	3.48
計		1,204,000		1,204,000	3.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,330	1,326
当期間における取得自己株式	977	408

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,204,995		1,205,972	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、会社の業績に対応して、株主重視の観点から利益還元に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としており、また、当社の業績が本来的に景気の変動に左右されやすいことにも留意し、常時、今後の企業体質の強化・充実と事業展開に活用する内部留保と財務の健全性の確保に努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、前期同様1株につき2円50銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	83,586	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	569	418	365	338	500
最低(円)	275	308	281	271	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	303	301	321	341	394	500
最低(円)	290	293	296	309	302	361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		藤原 幸弘	昭和8年8月1日生	昭和32年4月 株式会社三和銀行入行 " 60年6月 同行取締役室町支店長 " 60年12月 同行取締役(加州三和銀行頭取) " 63年3月 同行常務取締役(加州三和銀行頭取) 平成元年4月 同行常務取締役国際本部長 " 2年4月 同行代表取締役・専務取締役国際本部長 " 4年5月 同行専務取締役 " 5年6月 東洋ホテル株式会社代表取締役社長 " 13年6月 同社代表取締役会長 " 14年6月 当社顧問 " 14年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	136
代表取締役 専務取締役	管理本部長 兼総務部長	笠井 莞爾	昭和14年10月19日生	昭和39年3月 当社入社 " 59年7月 当社人事部長 " 61年6月 当社取締役人事部長 " 63年11月 当社取締役本館営業部本館宴会支配人 平成5年4月 当社取締役本館営業部長兼営業企画部長 " 8年2月 当社取締役総務部長兼事務情報システム部長 " 17年6月 当社常務取締役総務部長 " 20年10月 当社専務取締役総務部長 " 23年4月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長 " 23年6月 当社代表取締役・専務取締役管理本部長兼総務部長(現任)	注3	20
代表取締役 専務取締役	営業本部長 兼本館営業部長	上原 誠人	昭和19年4月1日生	昭和43年1月 当社入社 平成7年4月 当社本館営業部本館総支配人 " 8年6月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼第一事業部長 " 10年6月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼営業企画部長 " 11年10月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼営業推進部長 " 17年6月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼レストラン事業部長 " 18年10月 当社常務取締役本館営業部長兼本館総支配人 " 20年5月 当社常務取締役本館営業部長兼営業所事業部長 " 23年4月 当社常務取締役営業本部長兼本館営業部長兼営業所事業部長 " 23年6月 当社常務取締役営業本部長兼本館営業部長 " 23年10月 当社代表取締役・専務取締役営業本部長兼本館営業部長(現任)	注3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	営業所事業 部長	渡辺 紳一	昭和24年9月11日生	昭和47年4月 平成4年7月 " 8年5月 " 9年6月 " 10年2月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年4月 " 15年3月 " 16年6月 " 19年4月 " 22年4月 " 22年4月 " 23年6月 " 25年4月	株式会社日本興業銀行入行 インドネシア興銀株式会社代表取 締役社長 株式会社日本興業銀行業務部副部 長 同行審査部副部長 同行香港支店長 同行執行役員営業第一部長 同行常務執行役員 株式会社みずほ銀行常務執行役員 同行常務取締役 興銀リース株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 第一リース株式会社代表取締役会 長 興銀リース株式会社顧問 当社常務取締役営業所事業部長 当社代表取締役・専務取締役営業 所事業部長(現任)	注4	6
常務取締役	調理本部長	外山 勇雄	昭和22年6月1日生	昭和41年3月 平成15年6月 " 18年10月 " 19年6月 " 20年4月 " 23年4月 " 25年2月 " 25年4月	当社入社 当社調理・製菓部副部長兼プルニ 工調理長 当社調理・製菓部長兼プルニ工調 理長 当社取締役調理・製菓部長兼プル ニ工調理長 当社取締役調理・製菓部長 当社取締役調理本部長兼調理・製 菓部長 当社取締役調理本部長 当社常務取締役調理本部長(現任)	注4	12
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 " 51年5月 " 52年4月 " 52年5月 " 53年6月 " 54年5月 " 57年12月 平成7年5月 " 7年6月 " 21年5月	東宝株式会社入社 同社代表取締役副社長 東宝国際株式会社代表取締役社長 東宝株式会社代表取締役社長 株式会社阪急プラザ劇場代表取締 役社長 萬活土地起業株式会社代表取締役 東宝芸能株式会社代表取締役社長 東宝株式会社代表取締役会長 当社取締役(現任) 東宝株式会社名誉会長(現任)	注4	79
取締役	マーケティ ング部長	井上 幹夫	昭和27年4月20日生	昭和52年3月 " 60年4月 平成8年2月 " 11年10月 " 17年4月 " 18年10月 " 24年6月 " 24年10月	当社入社 当社コンピュータ室長 当社事務情報システム部副部長 当社企画宣伝部副部長 当社企画宣伝部付部長 当社アド事業部長 当社取締役アド事業部長 当社取締役マーケティング部長 (現任)	注3	14
取締役	経理部長	鈴木 輝伯	昭和32年9月22日生	昭和55年3月 平成9年2月 " 10年7月 " 15年3月 " 17年4月 " 24年6月	当社入社 当社浜松町東京會館事務長 当社経理部次長 当社経理部副部長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現任)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村輝昭	昭和18年9月21日生	昭和42年4月 " 61年5月 " 63年9月 平成2年5月 " 5年5月 " 8年4月 " 13年10月 " 15年3月 " 17年10月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月	株式会社三和銀行入行 同行豊中支店長 上海国際財務有限公司總經理(在上海) 株式会社三和銀行亀戸支店長 同行東京業務推進部長 株式会社ピーエスピー代表取締役専務 株式会社ピーエスピーインターナショナル代表取締役社長(在ニューヨーク) 株式会社ピーエスピーソリューション常勤監査役 株式会社ピーエスピー常勤監査役 同社参与 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	注5	4
監査役		寺澤一彦	昭和20年11月17日生	昭和43年4月 平成14年3月 " 16年3月 " 19年3月 " 19年6月 " 19年9月 " 21年4月 " 24年3月	サントリー株式会社入社 同社取締役ワイン事業部長 同社常務取締役ワイン&スピリッツカンパニー社長 同社専務取締役CSR推進本部長兼秘書部・広報部・大阪秘書室担当 当社監査役(現任) サントリー株式会社専務取締役CSR・コミュニケーション本部長兼秘書部・大阪秘書室担当 サントリーホールディングス株式会社専務取締役 同社常任顧問(現任)	注6	
監査役		畔柳信雄	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 平成4年6月 " 8年4月 " 8年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 17年10月 " 18年1月 " 20年4月 " 22年4月 " 24年4月 " 25年6月	株式会社三菱銀行入行 同行取締役 株式会社東京三菱銀行取締役 同行常務取締役 同行常務執行役員 同行副頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 株式会社東京三菱銀行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 同行取締役会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役(現任) 当社監査役(現任)	注7	
計							294

- (注) 1 取締役松岡 功氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役木村輝昭ならびに監査役寺澤一彦、畔柳信雄の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略 歴		所有株式数 (千株)
池内潤一郎	昭和29年4月4日生	昭和52年3月 平成10年7月 " 15年3月 " 20年4月 " 23年4月 " 25年6月	当社入社 当社経理部次長 当社総務部経営企画室次長 当社総務部経営企画室長 当社監査室長(現任) 当社補欠監査役(現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「東京會館 企業行動規範」として、1.法令等の遵守、2.お客さまとの信頼関係、3.株主・投資家等の信頼の獲得、4.情報の適正な管理、5.取引先との公正な取引、6.明るい職場づくり、7.社会との関係の7項目を掲げ、お客さまはもとより、取引先などステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。このためにも健全で持続的な成長を確保し、経営の透明性・公平性を明らかにし、企業統治システムを円滑に機能させることが重要な経営課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は企業統治の体制として、社外取締役1名が在任する監査役設置会社を採用しております。コーポレート・ガバナンスの確立においては、外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要な役割を果たすと考えております。当社は、8名という少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、内部統制の向上を図るため、リスク管理、コンプライアンス体制を整え、経営の公平性および透明性を高め、効率的な経営を行っております。監査役設置会社として、1名の常勤監査役を含む3名の社外監査役による客観的かつ中立的監視が経営の監視面で十分に機能していると判断し現行の体制を採用しております。

a 取締役会

経営の意思決定機関として取締役会を、原則月1回開催し、経営目標や経営方針など重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視しております。取締役会には、社外取締役1名を含む8名の取締役と、1名の常勤監査役を含む3名の社外監査役が出席し、客観的・合理的判断を確保しつつ法令または定款に規定する事項の決議および業務の執行状況等経営上の重要事項につき、報告、審議、決議を行っております。また、出席している監査役には、積極的に意見を求めています。

また、常勤の取締役で構成される常務会を原則週1回開催し、月次の経営状況について各部門の責任者から直接報告を受け、業務執行に関する指揮監督を行っており、常勤監査役は同会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べております。なお、社外取締役には、取締役会付議議案等重要案件については、担当する取締役が事前説明を行っております。

b 監査役

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。監査役は、常勤監査役1名を含む3名の社外監査役で構成し、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会等重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行状況および経営状態の調査等を行い、法令および定款に違反する行為や株主の利益を侵害する事実の有無等についての監査を行っております。

また、監査役は、業務執行の取締役および重要な使用人から個別にヒヤリングをするほか、取締役社長、会計監査人それぞれと適宜意見の交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

d 反社会的勢力排除に関する体制

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たないこととしております。すべての役員、従業員に対し、反社会的勢力との接触ならびに取引を行わないこと、社内の密接な連携を本社ならびに各営業所に周知徹底し、万が一、このような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関と連携のうえ、毅然とした態度で対応いたします。また、当社は「特殊暴力防止対策協議会」に加盟し、警察ならびに地域の企業と積極的な情報交換に努めております。

八 リスク管理体制の整備状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるリスクマネジメント体制については次のとおり、経営者から従業員に至るまで周知徹底しています。

当社は、潜在的な主な事業リスクとして以下のリスクを認識し、リスク管理規程に従い各部署に管理責任者を置き、重大な損失の発生を未然に防止し、企業の継続性の確保に努めるとともに、従業員の意識の向上に取り組んでおります。

a 食品衛生および食品安全に関するリスク

従業員の衛生管理の基本として、食品衛生管理要綱の遵守徹底を図り、消毒液を使った手洗い、うがいの励行、従業員の体調管理の確認や食品衛生対策委員会による営業所の巡視など、衛生管理の重要性を全従業員に指導、徹底いたしております。その他、平成22年1月から保健所の食品衛生監視員OBを衛生担当特別顧問として迎え、各営業所を個別に巡回し実情に即した衛生指導と講習を実施しております。

b 防火および防災に関するリスク

法令に従い、年2回の防災訓練を実施するとともに、防火・防災対策委員会が中心となり、毎日、巡回を行っております。

c 顧客個人情報に関するリスク

情報管理委員会が作成した情報管理規定に基づき、顧客情報等の管理徹底を監視しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室を設置し専任スタッフ2名が従事し、本館および営業所、ならびに製菓工場往査など、業務監査および会計監査を監査役監査・会計監査人監査と連携して監査に当たっております。

監査役会は監査役3名で構成し、当社監査役会規程ならびに監査役監査基準にしたがい、各監査役の職務分担を定め、毎年度作成される監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において監査に関する重要事項につき協議を行う一方、取締役会等重要な会議に出席し、必要により意見を述べるほか、監査室および会計監査人と連携を保ち、意見交流を行ない監査の実効性の確保に努めております。なお、監査役の監査機能をより実効的に行えるよう、監査室員1名が監査役補助者を兼務するなど内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は常勤監査役1名を含む3名であります。社外取締役および社外監査役には、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有した方が選任され、外部者の独立・公正な立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。なお、当社では、社外取締役および社外監査役を選任する際の独立性については、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考に選任することを方針としております。

社外取締役松岡功氏は、東宝株式会社（平成25年3月末現在、当社発行済株式総数の2.10%を所有）の名誉会長を務めており、平成25年3月末現在、当社発行済株式総数の0.23%を所有しております。また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断するため、同取引所に独立役員として届け出ております。

東宝株式会社は、当社の優良顧客先である他、その他の利害関係はありません。

常勤社外監査役木村輝昭氏は、金融機関で長年勤務し、また、公開会社の元常勤監査役として監査経験もあり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、平成25年3月末現在、当社発行済株式総数の0.01%を所有しておりますが、当社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役寺澤一彦氏は、サントリーホールディングス株式会社（平成25年3月末現在、当社発行済株式総数の9.04%を所有）の常任顧問を務めております。また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断するため、同取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役畔柳信雄氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行（平成25年3月末現在、当社発行済株式総数の4.78%を所有）の相談役を務めております。また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断するため、同取引所に独立役員として届け出ております。

サントリーホールディングス株式会社および株式会社三菱東京UFJ銀行は、当社の優良顧客先であり且つ取引先である他、その他の利害関係はありません。

各社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係がありますが、価格およびその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行なわれております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	120,056	120,056				8
監査役(社外監査役を除く)						
社外役員	26,040	26,040				4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

取締役4名に対し使用人部長としての給与、総額20,400千円を支払っております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬額は、株主総会で決議した報酬総額の限度内で、経営内容・経済情勢等を考慮のうえ、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の報酬額は、各取締役の地位および担当をふまえて取締役会の決議により決定いたします。また、監査役の報酬額は、各監査役の地位を考慮し、業績に左右されない安定的な処遇を基本として監査役の協議により決定いたします。

取締役および監査役の報酬限度額は、いずれも平成20年6月26日開催第114回定時株主総会で決議いたしております。

取締役 年額 2億5千万円以内

監査役 年額 5千万円以内

なお、当社は、平成20年6月26日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数：23銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,173,447千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東宝(株)	202,400	307,445	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,600	193,063	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	79,200	76,982	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	206,350	54,476	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,660	27,764	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	22,600	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	15,000	22,140	取引関係の維持・強化
NK S Jホールディングス(株)	10,125	18,731	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	11,000	17,413	取引関係の維持・強化
(株)パイロットコーポレーション	85	13,481	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	32,937	11,890	取引関係の維持・強化
(株)大林組	20,000	7,220	取引関係の維持・強化
J・フロント リテイリング(株)	14,280	6,597	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	1,000	3,640	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	1,000	2,228	取引関係の維持・強化
麒麟ホールディングス(株)	1,540	1,649	取引関係の維持・強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,750	1,443	取引関係の維持・強化
(株)精養軒	2,000	750	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	4	457	取引関係の維持・強化
(株)京都ホテル	1,000	366	取引関係の維持・強化
藤田観光(株)	1,000	311	取引関係の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	
連結子会社		
計	19,000	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査時間、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会で協議・同意した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主体等の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,563	2,491,563
売掛金	628,692	677,333
有価証券	-	660,858
商品及び製品	72,064	51,355
仕掛品	5,693	5,651
原材料及び貯蔵品	86,972	77,190
前払費用	53,737	84,253
繰延税金資産	131,185	138,654
未収入金	11,605	55,693
その他	25,677	23,423
貸倒引当金	2,074	2,158
流動資産合計	2,209,116	4,263,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,634,033	1,334,715
減価償却累計額	6,871,207	954,411
建物（純額）	3,762,826	380,304
機械及び装置	521,345	553,220
減価償却累計額	401,468	419,033
機械及び装置（純額）	119,876	134,187
車両運搬具	137,959	130,434
減価償却累計額	124,779	120,167
車両運搬具（純額）	13,179	10,267
工具、器具及び備品	1,656,623	1,618,246
減価償却累計額	1,274,123	1,235,418
工具、器具及び備品（純額）	382,499	382,828
土地	3,024,799	2,973,706
建設仮勘定	-	28,900
有形固定資産合計	7,303,181	3,910,194
無形固定資産		
電話加入権	3,068	3,009
無形固定資産合計	3,068	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	886,119	1,497,107
従業員に対する長期貸付金	14,571	10,829
長期前払費用	431	6,185
敷金及び保証金	428,427	530,727
保険積立金	472,142	515,981
繰延税金資産	1,118,682	907,622
その他	14,950	2,450
投資その他の資産合計	2,935,324	3,470,904
固定資産合計	10,241,574	7,384,107
資産合計	12,450,690	11,647,929

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,973	230,466
短期借入金	380,000	380,000
未払金	422,196	400,388
未払法人税等	29,754	28,809
未払消費税等	75,871	191,016
未払費用	76,725	75,919
預り金	274,657	266,913
賞与引当金	100,560	99,460
流動負債合計	1,585,739	1,672,973
固定負債		
退職給付引当金	2,785,307	2,874,106
資産除去債務	78,405	78,925
長期未払金	101,550	101,550
長期預り保証金	369,500	373,500
固定負債合計	3,334,763	3,428,081
負債合計	4,920,502	5,101,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,420	47,914
別途積立金	598,225	-
繰越利益剰余金	115,088	735,459
利益剰余金合計	534,558	687,544
自己株式	431,507	432,833
株主資本合計	7,457,334	6,233,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,854	312,969
評価・換算差額等合計	72,854	312,969
純資産合計	7,530,188	6,546,873
負債純資産合計	12,450,690	11,647,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,474,011	9,960,539
売上原価		
営業原価	8,563,910	9,252,831
売上原価合計	8,563,910	9,252,831
売上総利益	910,100	707,707
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,389	31,642
給料及び手当	442,474	444,926
賞与	8,124	7,675
賞与引当金繰入額	8,100	7,740
退職給付費用	8,267	27,389
租税公課	45,595	40,797
減価償却費	34,376	12,113
地代家賃	71,469	71,929
消耗品費	2,270	1,876
雑費	110,242	152,994
保険料	21,014	20,290
交際費	11,855	14,936
その他	75,022	69,530
販売費及び一般管理費合計	863,202	903,842
営業利益又は営業損失()	46,897	196,135
営業外収益		
受取利息	957	1,767
受取配当金	16,656	16,415
受取賃貸料	1 9,209	1 -
生命保険配当金	15,927	10,673
その他	1 11,137	1 6,556
営業外収益合計	53,888	35,413
営業外費用		
支払利息	5,717	5,690
コミットメントフィー	2,757	2,750
その他	463	1,887
営業外費用合計	8,938	10,328
経常利益又は経常損失()	91,848	171,050

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 19,032
貸倒引当金戻入額	24,000	-
特別利益合計	24,000	19,032
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 786,662
固定資産除却損	⁴ 4,991	⁴ 1,356
固定資産処分損	⁵ 11,611	⁵ 3,631
減損損失	⁶ 138,820	⁶ 39,962
災害による損失	8,184	-
投資有価証券評価損	169,116	-
抱合せ株式消滅差損	33,618	-
特別損失合計	366,342	831,612
税引前当期純損失()	250,494	983,630
法人税、住民税及び事業税	8,915	12,755
法人税等調整額	150,262	142,121
法人税等合計	159,177	154,876
当期純損失()	409,672	1,138,506

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期営業費用					
材料費		1,704,565	19.9	1,777,276	19.3
労務費		3,705,218	43.1	4,241,501	45.9
経費	1	3,177,186	37.0	3,213,420	34.8
合計		8,586,971	100.0	9,232,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		5,693	
期首製品たな卸高		-		60,512	
合併による製品及び仕掛品の受入高		43,146		-	
期末仕掛品たな卸高		5,693		5,651	
期末製品たな卸高		60,512		39,921	
営業原価		8,563,910		9,252,831	

(注) 1 1 の経費のうち、金額の大きいものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
家賃	885,619千円	942,989千円
減価償却費	447,516 "	302,732 "

2 総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	925,002	925,002
当期末残高	925,002	925,002
その他資本剰余金		
当期首残高	2,729,268	2,729,268
当期末残高	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計		
当期首残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	50,992	51,420
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1 427	3,505
当期変動額合計	427	3,505
当期末残高	51,420	47,914
別途積立金		
当期首残高	598,225	598,225
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	598,225
当期変動額合計	-	598,225
当期末残高	598,225	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	378,618	115,088
当期変動額		
剰余金の配当	83,605	83,596
固定資産圧縮積立金の取崩	427	3,505
別途積立金の取崩	-	598,225
当期純損失()	409,672	1,138,506
当期変動額合計	493,706	620,371
当期末残高	115,088	735,459
利益剰余金合計		
当期首残高	1,027,836	534,558
当期変動額		
剰余金の配当	83,605	83,596
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	409,672	1,138,506
当期変動額合計	493,278	1,222,103
当期末残高	534,558	687,544

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	430,507	431,507
当期変動額		
自己株式の取得	1,000	1,326
当期変動額合計	1,000	1,326
当期末残高	431,507	432,833
株主資本合計		
当期首残高	7,951,612	7,457,334
当期変動額		
剰余金の配当	83,605	83,596
当期純損失()	409,672	1,138,506
自己株式の取得	1,000	1,326
当期変動額合計	494,278	1,223,429
当期末残高	7,457,334	6,233,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,361	72,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,215	240,115
当期変動額合計	173,215	240,115
当期末残高	72,854	312,969
純資産合計		
当期首残高	7,851,251	7,530,188
当期変動額		
剰余金の配当	83,605	83,596
当期純損失()	409,672	1,138,506
自己株式の取得	1,000	1,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,215	240,115
当期変動額合計	321,062	983,314
当期末残高	7,530,188	6,546,873

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	250,494	983,630
減価償却費	481,893	314,845
減損損失	138,820	39,962
退職給付引当金の増減額(は減少)	156,306	88,798
賞与引当金の増減額(は減少)	6,390	1,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,018	83
受取利息及び受取配当金	17,614	18,183
支払利息	5,717	5,690
支払手数料	2,757	2,750
投資有価証券評価損益(は益)	169,116	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	767,630
有形固定資産除却損	4,991	1,356
抱合せ株式消滅差損益(は益)	33,618	-
売上債権の増減額(は増加)	171,834	48,641
たな卸資産の増減額(は増加)	27,833	30,532
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,985	70,793
仕入債務の増減額(は減少)	55,763	4,493
その他の流動負債の増減額(は減少)	97,675	184,521
長期未払金の増減額(は減少)	92,360	-
その他	894	919
小計	246,592	317,396
利息及び配当金の受取額	17,674	17,547
利息の支払額	5,703	5,655
その他の支出	-	2,742
法人税等の支払額	6,586	10,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,976	316,351

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	910,000
定期預金の払戻による収入	410,000	210,000
有価証券の取得による支出	-	660,572
有価証券の償還による収入	200,000	5,000
投資有価証券の取得による支出	5,968	315,198
有形固定資産の取得による支出	219,755	383,291
有形固定資産の売却による収入	-	2,550,217
無形固定資産の売却による収入	-	58
貸付けによる支出	8,200	4,000
貸付金の回収による収入	11,872	7,742
敷金及び保証金の差入による支出	-	102,300
保険積立金の積立による支出	34,844	81,315
保険積立金の払戻による収入	23,424	37,476
預託金返還による収入	-	11,000
資産除去債務の履行による支出	-	800
その他	294	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,822	364,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,000	1,285
配当金の支払額	82,868	83,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,868	84,368
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,930	596,000
現金及び現金同等物の期首残高	695,496	1,065,563
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,135	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,065,563	1,661,563

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	3年～20年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 投資その他の資産

長期前払費用.....均等償却

主な償却年数 3年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	1,700,000千円	1,700,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 賃貸料	9,209千円	千円
(2) 営業外収益のその他		
商標使用料等	497 "	"
業務受託料	900 "	"
電算機使用料	300 "	"

- 2 固定資産売却益は、旧御殿場保養所の土地売却によるものであります。

- 3 固定資産売却損は、本館建物の売却等によるものであります。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,377千円	863千円
機械及び装置	146 "	149 "
車両運搬具	324 "	0 "
工具、器具及び備品	143 "	343 "
計	4,991千円	1,356千円

5 固定資産処分損

前事業年度は、本館冷房設備改修等に伴う撤去費用であります。

当事業年度は、本館空調機更新等に伴う撤去費用であります。

6 当社は、将来キャッシュ・フローによる回収可能性が低いと判断した資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位は、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建物・土地	静岡県御殿場市 栃木県日光市
事業用資産 (レストラン・宴会事業及び関連事業)	建物・器具備品・電話加入権	東京都千代田区

当該資産グループのうち、遊休資産は帳簿価額が回収見込額を超過したことから、また、事業用資産は収益性が低下したことなどから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額（遊休資産は固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額、事業用資産は備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の金額は以下のとおりであります。

	合計(千円)	(うち遊休資産)	(うち事業用)
建物	74,651	(64,756)	(9,895)
土地	58,283	(58,283)	
その他	5,886		(5,886)
合計	138,820	(123,039)	(15,781)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産 (レストラン・宴会事業及び関連事業)	建物	東京都千代田区

当該資産グループは収益性が低下したことなどから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の金額は39,962千円（建物）であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 「固定資産圧縮積立金の取崩」は実効税率変更に伴う積立金の増加額(3,898千円)を含んでおります。

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,639,434			34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,197,282	3,383		1,200,665

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,383株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,605	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,596	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,639,434			34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200,665	4,330		1,204,995

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,330株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,596	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	83,586	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,195,563千円	2,491,563千円
預入期間3か月超の定期預金	130,000 "	830,000 "
現金及び現金同等物	1,065,563千円	1,661,563千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年以内	127,327千円	千円
一年超	244,043千円	千円
合計	371,371千円	千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については適正かつ円滑な運用を行い、投機的な取引は行いません。短期的な運転資金は、営業債務のほか銀行等金融機関からの借入による調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクとリスク管理体制

金融資産

営業債権である売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、発生単位ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。これら金融資産のリスク管理は社内規定(「資産運用細則」)を定めて運用しております。

金融負債

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、借入金額及び期間などを限定してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。非上場株式は時価を合理的に算定できないので含めておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,195,563	1,195,563	-
(2) 売掛金	628,692		
<u>貸倒引当金</u>	<u>2,074</u>		
計	626,617	626,617	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,047	20,190	142
其他有価証券	795,474	795,474	-
資産計	2,637,703	2,637,845	142
(1) 買掛金	225,973	225,973	-
(2) 短期借入金	380,000	380,000	-
(3) 未払金	422,196	422,196	-
(4) 預り金	274,657	274,657	-
負債計	1,302,827	1,302,827	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,491,563	2,491,563	-
(2) 売掛金	677,333		
<u>貸倒引当金</u>	<u>2,158</u>		
計	675,175	675,175	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	383,864	384,522	657
其他有価証券	1,692,519	1,692,519	-
資産計	5,243,122	5,243,779	657
(1) 買掛金	230,466	230,466	-
(2) 短期借入金	380,000	380,000	-
(3) 未払金	400,388	400,388	-
(4) 預り金	266,913	266,913	-
負債計	1,277,767	1,277,767	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金並びに売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については次のとおりです。

満期保有目的の債券は国債と社債を保有し、国債の時価は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」によっており、社債は取引金融機関から提示された価格によっております。

其他有価証券のうち上場株式は取引所の価格によります。

（3）買掛金、未払金、短期借入金及び預り金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	
	前事業年度	当事業年度
非上場株式	70,597	81,582
敷金及び保証金	428,427	530,727
長期未払金	101,550	101,550
長期預り保証金	369,500	373,500

(注) 市場価格がなく合理的に時価が算定できないので、貸借対照表計上額を記載しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	130,000		930,000	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・社債)		20,000	60,000	320,000
その他有価証券のうち満期があるもの		5,000	600,000	
合計	130,000	25,000	1,590,000	320,000

(注) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	380,000					
合計	380,000					

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	380,000					
合計	380,000					

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 その他	20,047	20,190	142
小計	20,047	20,190	142
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
小計			
合計	20,047	20,190	142

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	520,139	411,653	108,485
小計	520,139	411,653	108,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	270,510 4,824	272,992 5,000	2,482 176
小計	275,334	277,992	2,658
合計	795,474	689,646	105,827

(注)1 その他有価証券に区分している株式について169,116千円減損処理を行っております。

2 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額176千円を営業外費用に計上しております。

3 非上場株式(貸借対照表計上額70,597千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	20,030 261,647	20,156 262,516	125 868
小計	281,677	282,672	994
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	102,187	101,850	337
小計	102,187	101,850	337
合計	383,864	384,522	657

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,090,036	682,643	407,393
債券			
その他	600,654	600,284	369
小計	1,690,690	1,282,927	407,763
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,828	2,003	174
債券			
その他			
小計	1,828	2,003	174
合計	1,692,519	1,284,930	407,588

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額81,582千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金制度 会社が掛金の全額を負担し、加入者期間が20年以上で60才に達したときから、在職期間中の貢献度を反映した第1年金(旧加算年金)と第2年金(退職一時金制度よりの移行年金)を、有期年金として20年間支給しております。

退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	3,619,157	3,458,697
(2) 年金資産	719,995	835,729
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,899,162	2,622,968
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6,812	4,541
(5) 未認識数理計算上の差異	322,264	130,008
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	215,224	125,671
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,785,307	2,874,106
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,785,307	2,874,106

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	127,322	133,005
(2) 利息費用	67,058	39,811
(3) 期待運用収益	13,653	14,400
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,271	2,271
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	43,335	322,264
(6) 過去勤務債務の費用処理額	111,097	89,553
(7) 退職給付費用	115,236	393,398

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.1	1.1
(3) 期待運用収益率	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度一括処理	発生翌年度一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
流動の部			
繰延税金資産	賞与引当金	38,222千円	37,804千円
	繰越欠損金	77,160 "	75,284 "
	その他	16,501 "	26,249 "
	小計	131,884 "	139,338 "
	評価性引当額	699 "	684 "
合計		131,185 "	138,654 "
固定の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	992,683千円	1,024,331千円
	繰越欠損金	87,271 "	393,690 "
	長期未払金	36,192 "	36,192 "
	その他	185,761 "	121,178 "
	計	1,301,908 "	1,575,393 "
評価性引当額		119,836 "	545,489 "
小計		1,182,071 "	1,029,904 "
繰延税金負債	其他有価証券 評価差額金	33,216 "	94,681 "
	固定資産 圧縮積立金	29,125 "	26,749 "
	資産除去費用	1,047 "	850 "
	小計	63,388 "	122,282 "
繰延税金資産 の純額	合計	1,118,682 "	907,622 "

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度・当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は、収益を獲得し費用が発生する事業活動に関わるもののうち、分離された財務情報が入手可能なもので、かつ、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象を事業セグメントとしております。各事業セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行っており、経済的特徴その他の事業の性質も均一であります。従って、当社の報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであります。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントでは、主としてレストラン・宴会サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目等に関する情報

当社の報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しました。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「第2 [事業の状況] 2 [生産、受注及び販売の状況] (3) 販売実績」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外への外部顧客への売上高がなく、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社の報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	225.19円	1株当たり純資産額	195.81円
1株当たり当期純損失金額	12.25円	1株当たり当期純損失金額	34.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,530,188千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	6,546,873千円
普通株式に係る純資産額	7,530,188千円	普通株式に係る純資産額	6,546,873千円
普通株式の発行株式数	34,639,434株	普通株式の発行株式数	34,639,434株
普通株式の自己株式数	1,200,665株	普通株式の自己株式数	1,204,995株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,438,769株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,434,439株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純損失金額	
損益計算書上の当期純損失	409,672千円	損益計算書上の当期純損失	1,138,506千円
普通株式に係る当期純損失	409,672千円	普通株式に係る当期純損失	1,138,506千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,440,329株	普通株式の期中平均株式数	33,436,495株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

(単位：千円)

銘柄		株式数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	株		
		東宝(株)	202,400	396,704
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,600	261,478
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	79,200	107,553
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	206,350	91,413
		(株)パレスホテル	24,139	77,244
		(株)みずほフィナンシャルグループ	205,660	40,926
		三菱地所(株)	15,000	38,940
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	31,332
		三井不動産(株)	11,000	29,029
		(株)パイロットコーポレーション	85	21,734
		NK S Jホールディングス(株)	10,125	19,885
		阪急阪神ホールディングス(株)	32,937	18,741
		J . フロント リテイリング(株)	14,280	10,410
		(株)大林組	20,000	9,000
		三菱UFJリース(株)	1,000	4,970
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	300	4,338
		(株)帝国ホテル	1,000	3,550
		麒麟ホールディングス(株)	1,540	2,326
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,750	1,322
(株)精養軒	2,000	1,226		
第一生命保険(株)	4	506		
藤田観光(株)	1,000	424		
(株)京都ホテル	1,000	391		
計		1,311,670	1,173,447	

【債券】

(単位：千円)

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額	
有価証券	満期保有目的の債券	第33回ソフトバンク社債	60,000	60,204
		小計	60,000	60,204
	その他有価証券	ソフトバンクモバイル向け信託受益権	600,000	600,654
		小計	600,000	600,654
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(第87回)	20,000	20,030
		第25回ソニー社債	200,000	201,442
		第7回シティG J H社債	100,000	102,187
		小計	320,000	323,659
計		980,000	984,518	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,634,033	146,260	9,445,578 (39,962)	1,334,715	954,411	221,389	380,304
機械及び装置	521,345	43,529	11,654	553,220	419,033	29,069	134,187
車両運搬具	137,959	1,855	9,380	130,434	120,167	4,767	10,267
工具、器具及び備品	1,656,623	60,478	98,854	1,618,246	1,235,418	59,619	382,828
土地	3,024,799		51,092	2,973,706			2,973,706
建設仮勘定		28,900		28,900			28,900
有形固定資産計	15,974,760	281,024	9,616,561 (39,962)	6,639,224	2,729,029	314,845	3,910,194
無形固定資産							
電話加入権				3,009			3,009
無形固定資産計				3,009			3,009
長期前払費用	431	6,041	287	6,185			6,185

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物の増加額146,260千円は、本館冷房用冷却塔改修等によるものであります。

3 建物の減少額9,445,578千円は、東京會館ビル(本館)の売却・設備改修による旧資産の除却等によるものであります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,000	380,000	1.50	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	380,000	380,000		

(注) 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,074	400		316	2,158
賞与引当金	100,560	99,460	100,560		99,460

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率と懸念債権による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	46,057
預金	
当座預金	929
普通預金	1,514,576
定期預金	930,000
小計	2,445,505
合計	2,491,563

2 売掛金

売掛金は得意先に対する宴会及び食堂の売掛代金であります。

(a) その内訳は次のとおりであります。

得意先	金額(千円)
(株)三越伊勢丹	55,141
(株)ジェーシービー	54,019
三菱クラブ	40,470
三菱UFJニコス(株)	29,069
(株)世界貿易センタービルディング	15,654
その他	482,977
計	677,333

(b) 売掛金677,333千円及びその他の流動資産23,423千円等に対し、貸倒引当金2,158千円を設定しております。

(c) 売掛金中には装花料等の立替金を含んでおります。

(d) 売掛金の回収状況は次のとおりであります。

期間	当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	628,692	11,642,135	11,593,494	677,333	94.5	20.5

3 商品及び製品

種類	金額(千円)
ガトー(フランス風クッキー)等	51,355

4 仕掛品

種類	金額(千円)
ガトー(フランス風クッキー)等	5,651

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
料理材料	25,164
飲物材料	27,314
その他の材料	139
計	52,618
貯蔵品	
印刷物	2,416
包装材料	16,616
その他	5,538
計	24,571
合計	77,190

7 繰延税金資産

「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

8 買掛金

種類	金額(千円)
料飲材料	226,017
その他の材料	4,448
計	230,466

その内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
(株)津多屋	18,578
(株)フジサニー	15,629
永和物産(株)	13,177
小泉商事(株)	12,756
マルマス食品(株)	11,039
その他	159,285
計	230,466

9 退職給付引当金

種類	金額(千円)
退職給付債務	3,458,697
未認識過去勤務債務	125,671
未認識数理計算上の差異	130,008
会計基準変更時差異の未処理額	4,541
年金資産	835,729
計	2,874,106

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,547,756	4,433,063	7,324,148	9,960,539
税引前四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	40,732	434,310	1,118,732	983,630
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	21,504	262,423	698,994	1,138,506
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額() (円)	0.64	7.85	20.90	34.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	0.64	8.49	13.06	13.15

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
定時株主総会の基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
単元株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京証券代行株式会社		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料	委託手数料相当額		
公告掲載方法	電子公告。(ホームページアドレス http://www.kaikan.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。		
株主に対する特典	株数	お食事ご優待券	レストラン・宴会・婚礼・催物・ギフト商品等「ご優待割引券」
	1,000株以上	1枚	4枚
	3,000株以上	2枚	8枚
	5,000株以上	4枚	12枚
	10,000株以上	6枚	16枚
	50,000株以上	8枚	20枚
	発行月及び贈呈方法	毎年3月末現在の株主に対し、6月末贈呈	毎年9月末現在の株主に対し、11月末贈呈
有効期間	翌年8月末日まで	翌年12月末日まで	

(注)当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第118期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第119期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第119期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第119期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議における議決権行使状況の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月17日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐 藤 好 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 宏 治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京會館の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京會館が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。